

緊急是正法に基づく区割りの改定対象選挙区について

(参考) 人口基準【作成方針(素案)2(1)】	H22 国調人口
下限人口(鳥取県の改定原案における新2区の人口)	: 291,103人
上限人口(" " "の2倍未満)	: 582,205人

1. 人口の最も少ない都道府県の区域内の選挙区 【作成方針(素案)1(1)】

鳥取1区 314,593人	鳥取2区 274,074人	
		合計 1県 2選挙区

2. 選挙区の数が増えることとなる都道府県の区域内の選挙区 【作成方針(素案)1(2)】

福井1区 275,934人	福井2区 265,672人	福井3区 264,708人
山梨1区 271,518人	山梨2区 283,367人	山梨3区 308,190人
徳島1区 267,136人	徳島2区 268,008人	徳島3区 250,347人
高知1区 267,219人	高知2区 255,972人	高知3区 241,265人
佐賀1区 298,543人	佐賀2区 275,710人	佐賀3区 275,535人
合計 5県 15選挙区		

3. 人口基準に適合しない選挙区 【作成方針(素案)1(3)】

(1) 下限人口未満選挙区(1, 2に該当する選挙区を除く。)

青森2区 287,518人	岩手3区 290,395人	宮城5区 268,439人
宮城6区 269,330人	茨城5区 271,172人	和歌山2区 277,425人
愛媛4区 277,996人	長崎3区 255,778人	熊本5区 291,064人
合計 8県 9選挙区		

(2) 上限人口超選挙区

千葉4区 609,040人	東京6区 590,516人	東京16区 583,147人
神奈川10区 605,465人		
合計 3都県 4選挙区		

4. 3に掲げる選挙区を人口基準に適合させるために必要最小限の範囲で行う改定に伴い改定すべきこととなる選挙区 【作成方針(素案)1(4)】

緊急是正法に基づく区割りの改定対象選挙区について（都道府県別）

都道府県	作成方針（素案）1(1) 【人口最少県】	作成方針（素案）1(2) 【定数減少県】	作成方針（素案）1(3)		作成方針（素案）1(4) ※2, 3
			【下限人口未滿】※1, 2	【上限人口超】※1	
北海道					
青森県			2区		[1区、3区、4区]
岩手県			3区		[2区、4区]
宮城県			5区		[4区、6区]
			6区		[4区、5区]
秋田県					
山形県					
福島県					
茨城県			5区		[4区]
栃木県					
群馬県					
埼玉県					
千葉県				4区	[2区、5区、6区、13区]
東京都				6区	[5区、7区、8区、22区]
				16区	[14区、15区、17区]
神奈川県				10区	[3区、7区、18区]
新潟県					
富山県					
石川県					
福井県		定数1減(3→2) 1区、2区、3区	(1区、2区、3区)		(1区、2区、3区)
山梨県		定数1減(3→2) 1区、2区、3区	(1区、2区)		(1区、2区、3区)
長野県					
岐阜県					
静岡県					
愛知県					
三重県					
滋賀県					
京都府					
大阪府					
兵庫県					
奈良県					
和歌山県			2区		[1区、3区]
鳥取県	1区、2区		(2区)		(1区)
島根県					
岡山県					
広島県					
山口県					
徳島県		定数1減(3→2) 1区、2区、3区	(1区、2区、3区)		(1区、2区、3区)
香川県					
愛媛県			4区		[2区]
高知県		定数1減(3→2) 1区、2区、3区	(1区、2区、3区)		(1区、2区、3区)
福岡県					
佐賀県		定数1減(3→2) 1区、2区、3区	(2区、3区)		(1区、2区、3区)
長崎県			3区		[2区、4区]
熊本県			5区		[4区]
大分県					
宮崎県					
鹿児島県					
沖縄県					

※1 下限人口：291,103人、上限人口：582,205人

※2 作成方針（素案）1(1)又は(2)に掲げる選挙区にも該当する選挙区については、（ ）で記載している。

※3 作成方針（素案）1(3)に掲げる選挙区に隣接する選挙区について、[]で記載している。

緊急是正法に基づく区割りの改定案の作成方針（素案）

平成24年12月27日
衆議院議員選挙区画定審議会

1. 改定対象選挙区

- (1) 人口の最も少ない都道府県の区域内の選挙区
- (2) 選挙区の数が増加することとなる都道府県の区域内の選挙区
- (3) 2(1)の基準に適合しない選挙区
- (4) (3)に掲げる選挙区を2(1)の基準に適合させるために必要最小限の範囲で行う改定に伴い改定すべきこととなる選挙区
具体的には、(3)に掲げる選挙区に隣接する選挙区に限るものとする。

2. 改定対象選挙区の区割り基準

- (1) 各選挙区の人口は、人口の最も少ない都道府県の区域内における人口の最も少ない選挙区の人口以上であって、かつ、当該人口の2倍未満とする。

	H22 国調人口
(参考) 鳥取県の改定原案における新2区の人口	291,103人
〃	の2倍未満 582,205人
	(平成25年1月21日 追記)

- (2) 1(1)に掲げる選挙区の改定案の作成に当たっては、当該都道府県の区域内の各選挙区の人口の均衡を図るものとする。
- (3) 1(3)及び(4)に掲げる選挙区の改定案の作成に当たっては、選挙区の区域の異動は、(1)の基準に適合させるために必要最小限とするものとする。
- (4) 選挙区は、飛地にしないものとする。
- (5) 選挙区の改定に当たっては、市（指定都市にあっては行政区）区町村の区域は、分割しないことを原則とする。
ただし、次の場合には、市区町村の区域は分割するものとする。
 - (イ) 選挙区が一の市区町村（市区町村の区域が分割されている場合を含む。）で構成されている場合で、当該選挙区の人口が、人口の最も少ない都道府県の区域内における人口の最も少ない選挙区の人口の2倍以上である場合

- (ロ) 1 (3) 及び (4) に掲げる選挙区の改定において、市区町村単位の改定ではそれぞれの選挙区の人口を (1) の基準に適合させることができない場合
 - (ハ) 選挙区が飛地となることを避けるために必要な場合
- (6) 選挙区の改定に当たっては、郡(北海道にあっては総合振興局又は振興局)の区域は、分割しないことを原則とする。
ただし、次の場合には、郡の区域は分割することができるものとする。
- (イ) (1)の基準に適合する選挙区を設けるために必要な場合
 - (ロ) (2)の基準に沿った選挙区を設けるために必要な場合
 - (ハ) 選挙区が飛地となることを避けるために必要な場合
 - (ニ) 郡の区域が現に他の郡市により分断されている場合又は郡の区域に離島を含む場合
- (7) 地勢、交通その他の自然的社会的条件を総合的に考慮するものとする。

3. 改定案作成の作業手順

以下の作業手順に沿って改定作業を行うものとする。

- (1) まず、1 (1) に掲げる選挙区について、2 に掲げる改定対象選挙区の区割り基準 (以下「区割り基準」という。) に適合するように改定原案を作成するものとする。
- (2) 1 (2) に掲げる都道府県については、当該都道府県の区域内にある選挙区のうち、その人口が最も少ないものを手がかりとし、区割り基準に適合するように改定案を作成するものとする。
- (3) 1 (3) 及び (4) に掲げる選挙区については、区割り基準に適合するように改定案を作成するものとする。
- (4) 作業の結果得られた区割りの改定案が、合理的かつ整合性のとれたものになっているかどうかの総合的な検討を行うものとする。